



平成24年10月29日

各位

会社名 株式会社日立国際電気
代表者名 執行役社長 篠本学
(コード番号6756 東証・大証第一部)
問合せ先 経営戦略・コミュニケーション本部長
堀内 啓
電話番号 (03) 6734-9401

グループ会社の再編について

(子会社の吸収合併及び商号変更、業務移管による事業推進体制再編)

株式会社日立国際電気(本社:東京都千代田区、社長 篠本学/以下、当社)は、本日、中期経営計画「HK-AV10」(平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂)の目標達成に向けて、映像・無線ネットワーク部門を中心に、最適・最強体制の構築をめざしたグループ会社の再編について決定しましたのでお知らせいたします。

当社の映像・無線ネットワーク部門では、国内市場が成熟するなか、海外事業を拡大すべく、既に昨年度、ブラジルで放送機器関連の会社を買収しました。今後も海外で開発から生産、販売までを行うマルチナショナル型のビジネス体制の拡大をめざしてまいります。

一方、国内においては、グローバル拠点をリードしていく、ものづくり生産体制の確立、事業体質の強化を図っています。これまで、映像・無線ネットワーク部門で共通の設計・生産技術基盤をもつ羽村工場を小金井工場に集約することを決定したほか、グループ全体で機能・役割分担の最適化に取り組んでまいりました。

今般、当社はこうした最適・最強体制の構築をさらに進め、地域密着型ソリューション・サービス事業の強化・拡大と、さらなる国内ものづくり生産体制の強化を図ることといたしました。

1. 地域密着型ソリューション・サービス事業の強化・拡大について

株式会社日立国際電気サービス(以下、HS)と八木アンテナ株式会社(以下、YG)、八木電子株式会社(以下、YD)、株式会社日立国際電気エンジニアリング(以下、HKDE)の合併により「株式会社日立国際八木ソリューションズ」(以下、HYS)を発足し、国内各地に広がるサービス・エンジニアリング・リソースを共有化することで、地域に密着したワンストップ・ソリューション・サービスの実現による事業拡大をめざします。

YGは、昨夏の地上デジタル放送移行後のコンシューマー向けビジネスは減少していますが、移動体通信事業者向けのビジネスなどは堅調に伸長しております。YGのこうした事業をより強化していくために、グループ内で通信事業として同様の営業・サービス・工事の体制を有するHSと一体化することで、さらなる業容拡大を図ることとしました。さらに、防衛装備品の整備事業を行っているHKDEをHSと一体化させることで、公共公益事業者から民間に至るまで、より幅広いフィールドで、エンジニアリングサービス事業の拡充を図ってまいります。

今回の事業統合に合わせて、YGにおける事業ポートフォリオの見直しや拠点の小金井地区集約など、業務効率の向上や事業体質の強化にも取り組んでまいります。

2. 国内ものづくり生産体制の強化について

株式会社五洋電子(以下、五洋)を当社映像・無線ネットワーク部門におけるものづくり生産の中核とすべく、平成25年4月1日付で当社仙台分工場の映像・放送関係の生産業務とYDのアンテナや電気通信機器の生産業務を五洋に移管して、リソースの共有による生産性及び品質の向上により、ものづくりの強化を図ります。

当社は、これまで事業の整流化や無線通信端末の生産拡充、基板実装の生産強化として、五洋に生産機能の集約を進めてまいりました。今回、さらなる生産体制強化に向けた業務移管により、五洋を映像・無線ネットワーク事業のものづくり生産部門として位置付け、当社小金井工場とHYSをシステム部門として位置付け、それぞれの機能と役割を明確化し、体質強化を図ります。

なお、当社仙台分工場は五洋の管理下に移しますが、生産業務は引き続き同工場において行います。YDについては、アンテナや電気通信機器の生産業務を五洋に移管して、秋田県にかほ市にある生産拠点は閉鎖します。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併覚書締結	平成24年10月29日
合併契約書締結	平成25年1月(予定)
合併契約承認株主総会	平成25年3月(予定)
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日(予定)

(2) 合併の方法

HSを存続会社、YG、HKDE、YDを消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社が直接又は間接に全株式を保有する子会社間の合併のため、本合併による株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併当事会社の概要(平成24年9月30日現在)

① 存続会社

名 称	株式会社日立国際電気サービス
所 在 地	東京都小平市回田町393
代表者の役職・氏名	取締役社長 鈴木 増雄
事 業 内 容	無線通信機器、放送・映像機器の設計、製造、販売、工事、保守サービス
資 本 金	320百万円
設 立 年 月	昭和34年6月1日
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	459名
株 主 構 成	株式会社日立国際電気 100%

② 消滅会社

名 称	八木アンテナ株式会社
所 在 地	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1406
代表者の役職・氏名	取締役社長 牧野 儀邦
事 業 内 容	アンテナ及び電気通信機器の開発、設計、製造、販売
資 本 金	490百万円
設 立 年 月	平成16年10月1日
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	365名
株 主 構 成	株式会社日立国際電気 100%

名 称	株式会社日立国際電気エンジニアリング
所 在 地	東京都羽村市神明台2-1-1
代表者の役職・氏名	取締役社長 大西 信二
事 業 内 容	無線通信機器の販売、保守サービス
資 本 金	685百万円
設 立 年 月	昭和39年11月6日
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	70名
株 主 構 成	株式会社日立国際電気サービス 100%

名 称	八木電子株式会社
所 在 地	秋田県にかほ市平沢字井戸尻45
代表者の役職・氏名	取締役社長 相川 龍夫
事 業 内 容	アンテナ及び電気通信機器の製造販売
資 本 金	31百万円
設 立 年 月	昭和43年11月30日
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	51名
株 主 構 成	八木アンテナ株式会社 100%

(5) 合併後の状況(平成25年4月1日(予定))

名 称 ※	株式会社日立国際八木ソリューションズ
所 在 地	東京都小平市回田町393
代表者の役職・氏名	未定
事 業 内 容	無線通信機器及び放送・映像機器、アンテナの設計、製造、販売、工事、保守サービス
資 本 金	490百万円
決 算 期	3月31日

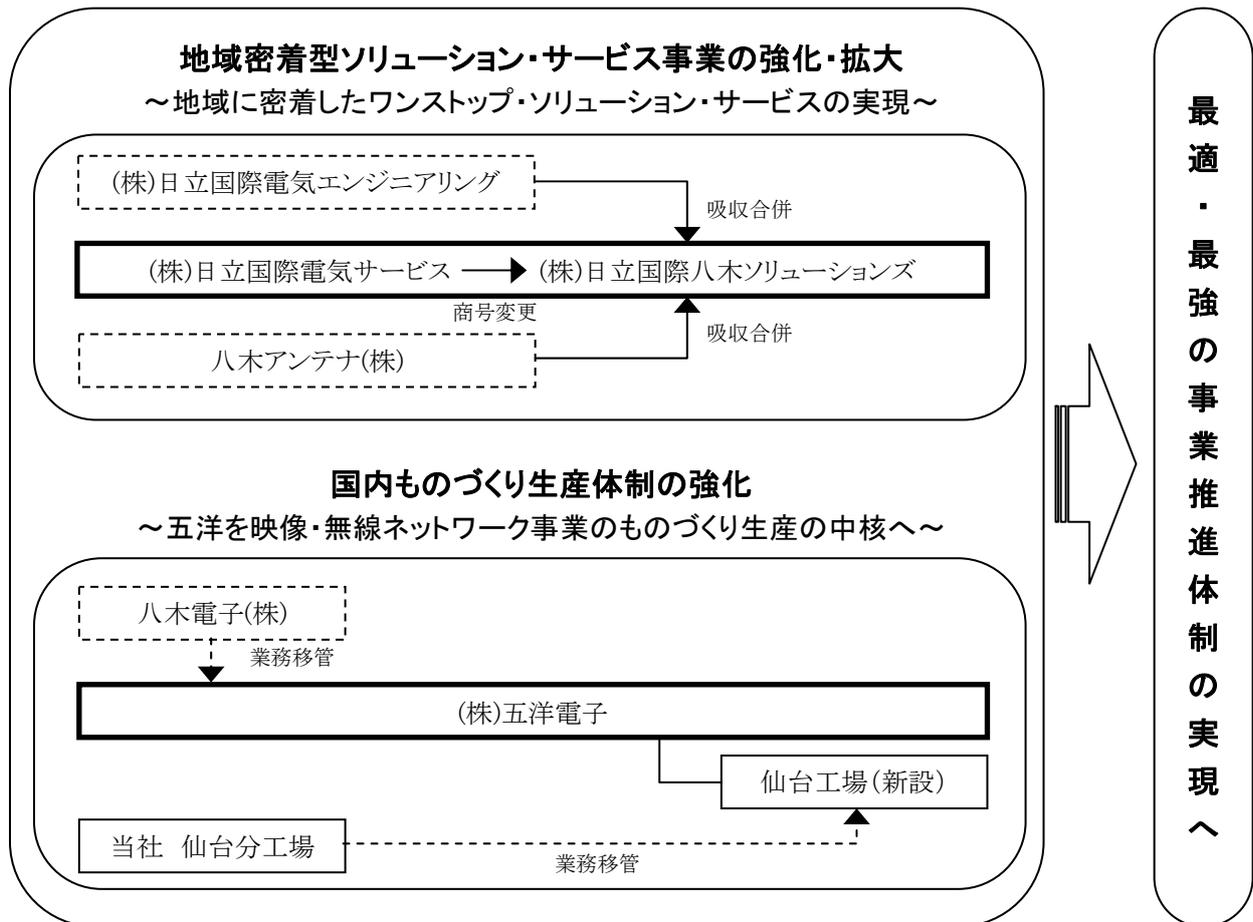
※子会社の商号変更

旧商号(英文表記)	新商号(英文表記)
株式会社日立国際電気サービス (Hitachi Kokusai Electric Services Inc.)	株式会社日立国際八木ソリューションズ (Hitachi Kokusai Yagi Solutions Inc.)

4. 今後の見通し

本施策による当社個別及び連結業績に与える影響については、本日発表の「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込み済みです。

5. ご参考



■照会先 株式会社日立国際電気

経営戦略・コミュニケーション本部

IR・コーポレートコミュニケーショングループ 佐々木・西野

〒101-8980 東京都千代田区外神田4-14-1 電話 03(6734)9401 (ダイヤルイン)

以上